

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	464,310	流 動 負 債	247,220
現 金 及 び 預 金	58,949	買 掛 金	66,541
売 掛 金	166,118	未 払 金	50,138
棚 卸 資 産	6,702	未 払 費 用	85,419
繰 延 税 金 資 産	27,082	未 払 法 人 税 等	8,361
そ の 他	205,457	前 受 金	5,438
		そ の 他	31,321
		負 債 合 計	247,220
固 定 資 産	53,048	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	13,848	株 主 資 本	270,139
建物付属設備(純額)	234	資 本 金	30,000
工具、器具及び備品 (純 額)	12,279	利 益 剰 余 金	240,139
建 設 仮 勘 定	1,334	利 益 準 備 金	7,500
無 形 固 定 資 産	39,102	その他利益剰余金	232,639
ソフトウェア	39,102	繰越利益剰余金	232,639
投資その他の資産	97	(うち当期純利益)	95,073
繰延税金資産	97	純 資 産 合 計	270,139
資 産 合 計	517,359	負 債 純 資 産 合 計	517,359

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 . . . 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 定額法によっております。

耐用年数については次の通り見積もっております。

建物 15年

工具、器具及び備品 . . 4～6年

(2) 無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 . . . 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 . . . 連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

従来、当社では、退職給付費用のうち当期に費用処理した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上しております。この変更は、当社の親会社である富士通株式会社が会計方針を変更したことに伴い、変更を行ったものです。なお、当該会計方針の変更は遡及適用を行っておりません。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価は2百万円増加し、販売費及び一般管理費は2百万円減少しており、その結果、売上総利益が同額減少しております。

6. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、当社の親会社である株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリが表示方法を変更したことに伴い、当事業年度より販売費及び一般管理費に含めております。なお、この変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	600	-	-	600

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	46,392	77,320.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	47,532	利益剰余金	79,220.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日